



平成 29 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ファステップス  
代表者名 代表取締役社長 高橋 秀行  
(コード番号 2338 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役管理部長 村山 雅経  
T E L 03-5360-8998 (代表)

## 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）の連結および個別決算において、下記の通り特別損失を計上するとともに、業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 10 月 7 日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

##### (1) 固定資産等の減損損失の計上

当社および当社の連結子会社であります株式会社ピーアール・ライフにおいて、利益率の高い案件の受注拡大に注力して参りましたが、既存顧客からの受注数減少、少額案件の集中により、売上高が当初の予想より下回る状況となりました。今後の事業環境や現在の状況を踏まえ、将来計画を勘案した結果、「固定資産の減損会計に係る会計基準」に基づき、当社の事業用資産について個別決算において減損損失 16 百万円、連結決算において 105 百万円を特別損失として計上いたしました。

##### (2) のれんの減損損失の計上

当社の連結子会社でありますエムアンドケイ株式会社におきまして、直近の業績見込み並びに来期の事業計画等を勘案した結果、当初の利益計画には及ばないことが明らかになったため、連結決算において 104 百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、この減損処理により、平成 30 年 2 月期ののれん償却額は 85 百万円から 73 百万円に軽減する見込みとなります。

##### (3) 子会社株式評価損の計上

当社の連結子会社であります株式会社ピーアール・ライフ及びエムアンドケイ株式会社について、同社の事業環境及び今後の見通しを勘案し、個別決算において子会社株式評価損 637 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、上記子会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

なお、上記特別損失の計上は評価に関する損失であり、金銭を伴うものではないため、当社の資金繰りに影響はございません。

2. 平成 29 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	6,000	△100	△100	△65	△19.67
今 回 修 正 予 想 (B)	4,955	△314	△300	△458	△120.67
増 減 額 (B - A)	△1,045	△214	△200	△393	
増 減 率 (%)	△17.4	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月期)	9,322	144	22	21	6.55

3. 修正の理由

当連結会計年度における当社グループのメディアソリューション事業の属する広告業界におきましては、インターネットの普及が強まるにあたり、従来のテレビ、ラジオなどの広告媒体バランスが崩れ、広告のデジタル化やインターネット向けの広告作成が求められる状況であり、また企業における広告宣伝は依然慎重であり、厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、メディアソリューション事業は競合他社との価格競争の激化により営業活動が伸び悩み、主要得意先からの受注額が当初予定していた額よりも大幅に減少したこと、他の取引先においても見込んでいた受注額を下回り、減収を予想しております。なお、人員削減による人件費の圧縮、オフィスの移転による固定費の削減の実施、その他経費の節減を継続して行ったことにより、費用の支出は大幅に改善しておりますが、売上高減少の影響を補うには至っていない状況です。

また、当連結会計年度における当社システムソリューション事業の属するシステム業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、モビリティ、ソーシャルなど第三のプラットフォームといった、より効率的で革新的な技術を駆使したソリューション展開が注目され、顧客獲得競争はますます激化し、今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。

そのような状況の中、受注競争の熾烈さが増したことにより、当期中に受注を見込んでいた案件の失注や期初の計画と比較し案件の受注が遅延していることから売上高の当期予想を下回る見込みです。

また、アイラッシュケア事業におきまして、在庫水準の適正化の強化を目的とし、商品別の売れ筋の分析を行い、これまで利益を圧迫していた長期滞留在庫について評価を切り下げることを決定し、商品評価損 16 百万円を売上原価に計上いたしました。加えて、グループ全体で売掛債権の見直しを行い、回収可能性に懸念が生じた 65 百万円を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上を行ったことから営業利益、経常利益につきましては、予想を下回る見込みとなりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記「1. 特別損失の計上について」に記載の通り、特別損失を計上したことにより予想を下回る見込みとなりました。

(注) 本資料に記載しております業績予想等につきましては、現時点で得られました情報に基づき算定しております。実際の業績は、今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以 上